



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シモジマ  
 コード番号 7482 URL <http://www.shimojima.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下島 和光  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 下島 雅幸 TEL 03-3862-8626  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	46,996	△2.7	1,856	16.9	2,059	21.8	1,197	13.9
28年3月期	48,278	1.8	1,587	17.4	1,690	2.2	1,051	29.2

(注) 包括利益 29年3月期 1,537百万円 (83.7%) 28年3月期 836百万円 (△7.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	51.02	—	3.7	5.3	4.0
28年3月期	44.80	—	3.3	4.4	3.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	39,370	32,761	83.0	1,392.89
28年3月期	38,461	31,739	82.4	1,350.34

(参考) 自己資本 29年3月期 32,690百万円 28年3月期 31,691百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,677	△609	△661	10,263
28年3月期	2,576	△972	△916	8,854

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	516	49.1	1.6
29年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	516	43.1	1.6
30年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		36.1	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	3.5	600	9.0	660	12.7	440	2.7	18.75
通期	48,600	3.4	2,000	7.7	2,150	4.4	1,430	19.4	60.93

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	24,257,826株	28年3月期	24,257,826株
② 期末自己株式数	29年3月期	788,495株	28年3月期	788,409株
③ 期中平均株式数	29年3月期	23,469,352株	28年3月期	23,469,427株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	43,444	△2.1	1,702	14.9	1,878	17.0	1,076	17.3
28年3月期	44,364	1.4	1,482	2.6	1,605	△8.1	917	△3.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	45.84	—
28年3月期	39.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	38,259		32,408		84.7		1,380.38	
28年3月期	37,471		31,568		84.3		1,344.61	

(参考) 自己資本 29年3月期 32,408百万円 28年3月期 31,568百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	21,600	3.1	550	8.5	630	12.5	420	8.3	17.89
通期	44,800	3.1	1,850	8.6	2,000	6.5	1,340	24.5	57.08

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	20
(3) 株主資本等変動計算書 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策などにより、緩やかな回復基調はみられるものの、中国をはじめとした海外景気の減速、英国のEU離脱問題及び米国の大統領選の影響などから、株式・為替等の金融市場は不安定な状況が続いております。当社グループが属する業界においては、消費マインドの低迷は続いており、景気回復が実感される状況には至っておらず、先行きは依然として不透明であります。

このような状況のもとで、当社グループは基本理念である「お客様のニーズに迅速かつ的確にお応えする」ことを基本に、販売体制及び利益基盤の強化に取り組んでまいりました。営業販売部門においては、新規開拓及び紙製品、化成品等の主力商品の販売と特注品の受注獲得に注力いたしました。また、重点業界における深耕開拓を強化し、さらにパッケージプラザ事業においては、スーパーバイザーによる店舗指導及び販売促進支援活動をすすめてまいりました。店舗販売部門においては、通期の施策である基本の徹底と販売員教育の強化を一貫して進め、顧客満足度の向上に努めてまいりました。また、各店舗の立地環境やシーズンに合わせたプロモーション活動を実施いたしました。さらにインターネット通販を含む通信販売との連携強化を図ってまいりました。しかしながら、市場における低価格化商品への移行や、通販業者等との価格競争の激化などから、グループ全体での売上においては、前年同期の売上を確保することができませんでした。

また、利益面においては、グループ全体でコスト改善に努めたことが奏功し、化成品関連商品の粗利率が改善されたこと、販売費及び一般管理費は前年並みの水準であったことにより、前年実績を上回ることができました。

この結果、連結売上高は469億96百万円（前年同期比2.7%減）、連結営業利益は18億56百万円（前年同期比16.9%増）、連結経常利益は20億59百万円（前年同期比21.8%増）、親会社株主に帰属する純利益は11億97百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 〔紙製品事業〕

紙製品事業は、当社創業以来の主力事業としてオリジナルブランドの紙袋、包装紙、紙器を中心に販売しております。新商品の開発を含む既製品の拡販と特注品獲得に注力いたしましたが、業界内における価格競争の激化により、既製品分野が伸び悩みました。その結果、紙製品事業の連結売上高は94億81百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

#### 〔化成品・包装資材事業〕

中核の化成品、包装資材においては、継続して市場と顧客ニーズに適合した商品開発と拡販に努めました。包装資材事業においては、重点業界向けの食品関連包材や、農業資材関係の新商品開発をすすめてまいりました。さらに、主力の化成品事業においても、市場適応商品の開発を継続いたしましたが、低価格商品への移行が加速することとなりました。その結果、化成品・包装資材事業の連結売上高は250億76百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

#### 〔店舗用品事業〕

「店舗及びオフィスで使用するあらゆるものが揃う」をコンセプトに事業展開している店舗用品事業は、重点商品である文具・事務用品の積極的な新商品導入及び拡販の強化を継続してまいりました。しかし、クリスマス等のイベント関連商品の需要減及び、量販店、通販業者等との価格競争が激化したことにより、前年実績を確保することができませんでした。その結果、店舗用品事業の連結売上高は124億38百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

#### ② 次期の見通し

当社グループは、引き続き特注商品の受注活動の拡充、「重点業界政策」の更なる推進、店舗のマーチャンダイジング及び通信販売の強化に努めるとともに、在庫の削減及び経費削減を図り、売上増強、利益体質強化に取り組んでまいります。次期業績につきましては、連結売上高486億円（前期比3.4%増）、連結営業利益20億円（前期比7.7%増）、連結経常利益21億50百万円（前期比4.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益14億30百万円（前期比19.4%増）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は393億70百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億8百万円増加しました。流動資産は221億5百万円となり、13億39百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が15億59百万円、売上債権が1億1百万円増加し、たな卸資産が1億61百万円減少したことによるものであります。固定資産は172億65百万円となり、4億30百万円減少しました。主な要因は、有形リース資産が3億32百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は66億9百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億12百万円減少しました。主な要因は、長期リース債務が83百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は327億61百万円となり、10億21百万円増加しました。主な要因は、当期純利益等により利益剰余金が6億81百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント上昇し、83.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは26億77百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益で18億78百万円、減価償却費の計上で8億37百万円及びたな卸資産の減少で1億61百万円の資金の増加と、法人税等の支払いで6億57百万円の資金の減少によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは6億9百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で2億35百万円、無形固定資産の取得による支出で1億50百万円、定期預金の預け入れによる支出で1億60百万円の資金減少によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローは6億61百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払いで5億15百万円、リース債務の返済による1億45百万円の資金減少によるものであります。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は102億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億9百万円増加しました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	81.5	81.4	82.5	82.4	83.0
時価ベースの自己資本比率(%)	62.9	65.8	65.7	68.2	69.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは現在、日本国内での業務を主としていることから、当面は国内の同業他社との比較可能性を確保するため、日本基準を適用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,864	10,423
受取手形及び売掛金	5,645	5,747
商品及び製品	5,006	4,868
原材料及び貯蔵品	549	526
繰延税金資産	273	179
その他	436	366
貸倒引当金	△10	△7
流動資産合計	20,766	22,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,896	11,015
減価償却累計額	△5,747	△6,049
減損損失累計額	△5	△32
建物及び構築物(純額)	5,144	4,933
機械装置及び運搬具	3,173	3,174
減価償却累計額	△2,906	△2,930
機械装置及び運搬具(純額)	266	243
土地	7,361	7,361
リース資産	1,891	1,917
減価償却累計額	△518	△678
減損損失累計額	—	△200
リース資産(純額)	1,372	1,039
その他	1,181	1,257
減価償却累計額	△984	△1,025
減損損失累計額	△5	△10
その他(純額)	191	221
有形固定資産合計	14,336	13,799
無形固定資産		
リース資産	130	119
その他	501	411
無形固定資産合計	631	530
投資その他の資産		
投資有価証券	304	404
長期貸付金	167	180
繰延税金資産	253	287
その他	2,138	2,210
貸倒引当金	△137	△147
投資その他の資産合計	2,726	2,934
固定資産合計	17,695	17,265
資産合計	38,461	39,370

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,169	2,278
リース債務	143	145
未払法人税等	470	571
賞与引当金	354	359
役員賞与引当金	22	37
その他	1,395	1,143
流動負債合計	4,556	4,536
固定負債		
リース債務	588	504
繰延税金負債	5	3
再評価に係る繰延税金負債	277	277
退職給付に係る負債	988	995
資産除去債務	33	33
その他	272	257
固定負債合計	2,165	2,073
負債合計	6,721	6,609
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,304	1,304
利益剰余金	36,137	36,818
自己株式	△879	△879
株主資本合計	37,968	38,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134	206
繰延ヘッジ損益	△182	31
土地再評価差額金	△6,195	△6,195
退職給付に係る調整累計額	△32	△1
その他の包括利益累計額合計	△6,276	△5,959
非支配株主持分	48	70
純資産合計	31,739	32,761
負債純資産合計	38,461	39,370



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	48,278	46,996
売上原価	33,222	31,737
売上総利益	15,056	15,259
販売費及び一般管理費	13,468	13,402
営業利益	1,587	1,856
営業外収益		
受取利息	13	2
受取配当金	3	3
受取賃貸料	29	31
仕入割引	26	25
為替差益	—	34
助成金収入	42	—
その他	169	151
営業外収益合計	284	249
営業外費用		
売上割引	3	3
為替差損	57	—
貸倒引当金繰入額	85	12
その他	34	30
営業外費用合計	181	46
経常利益	1,690	2,059
特別利益		
保険解約返戻金	16	57
債務免除益	51	—
特別利益合計	67	57
特別損失		
減損損失	—	238
特別損失合計	—	238
税金等調整前当期純利益	1,757	1,878
法人税、住民税及び事業税	630	738
法人税等調整額	49	△80
法人税等合計	680	657
当期純利益	1,077	1,220
非支配株主に帰属する当期純利益	26	22
親会社株主に帰属する当期純利益	1,051	1,197

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,077	1,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	72
繰延ヘッジ損益	△245	213
土地再評価差額金	15	—
退職給付に係る調整額	△19	31
その他の包括利益合計	△240	316
包括利益	836	1,537
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	810	1,514
非支配株主に係る包括利益	25	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,405	1,304	35,600	△879	37,431
当期変動額					
剰余金の配当			△515		△515
親会社株主に帰属する当期純利益			1,051		1,051
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	536	△0	536
当期末残高	1,405	1,304	36,137	△879	37,968

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	125	62	△6,210	△13	△6,035	22	31,417
当期変動額							
剰余金の配当							△515
親会社株主に帰属する当期純利益							1,051
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	△245	15	△19	△240	25	△214
当期変動額合計	8	△245	15	△19	△240	25	322
当期末残高	134	△182	△6,195	△32	△6,276	48	31,739

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,405	1,304	36,137	△879	37,968
当期変動額					
剰余金の配当			△515		△515
親会社株主に帰属する当期純利益			1,197		1,197
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	681	△0	681
当期末残高	1,405	1,304	36,818	△879	38,649

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	134	△182	△6,195	△32	△6,276	48	31,739
当期変動額							
剰余金の配当							△515
親会社株主に帰属する当期純利益							1,197
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72	213	—	31	316	22	339
当期変動額合計	72	213	—	31	316	22	1,021
当期末残高	206	31	△6,195	△1	△5,959	70	32,761

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,757	1,878
減価償却費	931	837
固定資産除売却損益(△は益)	△0	0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	0
投資有価証券評価損益(△は益)	1	—
減損損失	—	238
保険解約返戻金	△16	△57
債務免除益	△51	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	93	7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	55	42
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	5
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	15
受取利息及び受取配当金	△16	△6
為替差損益(△は益)	40	△1
売上債権の増減額(△は増加)	△123	△101
たな卸資産の増減額(△は増加)	625	161
仕入債務の増減額(△は減少)	△18	108
その他	△31	200
小計	3,253	3,328
利息及び配当金の受取額	16	6
法人税等の支払額	△692	△657
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,576	2,677
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10	△160
定期預金の払戻による収入	122	10
有形固定資産の取得による支出	△941	△235
有形固定資産の売却による収入	286	—
無形固定資産の取得による支出	△149	△150
固定資産の除却による支出	△44	—
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
投資有価証券の売却による収入	—	4
貸付けによる支出	△115	—
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△121	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△972	△609
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	15	—
短期借入金の返済による支出	△15	—
リース債務の返済による支出	△393	△145
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△523	△515
財務活動によるキャッシュ・フロー	△916	△661
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	649	1,409
現金及び現金同等物の期首残高	8,204	8,854
現金及び現金同等物の期末残高	8,854	10,263

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

商い支援㈱

シモジマ加工紙㈱

サンワ㈱

㈱リード商事

ヘイコーパック㈱

㈱彩光社

㈱エステシー

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

下島(上海)商貿有限公司

台湾下島包装股份有限公司

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品

店 舗

売価還元法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

店舗以外

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

- ②無形固定資産(リース資産を除く)  
 定額法  
 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。
- ③リース資産  
 (所有権移転外ファイナンス・リース取引)  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3)重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金  
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社の一部は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金  
 従業員賞与の支給に充てるため、当社及び連結子会社の一部は、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③役員賞与引当金  
 役員賞与の支出に備えて、当社及び連結子会社の一部は、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (4)退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
 過去勤務費用は、その発生時に一括して費用処理しております。  
 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③未認識数理計算上の差異の会計処理方法  
 未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ④小規模企業等における簡便法の採用  
 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5)重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法  
 繰延ヘッジ処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
- ・ヘッジ手段  
 為替予約取引
  - ・ヘッジ対象  
 外貨建金銭債務
- ③ヘッジ方針  
 外貨建仕入取引について、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約を行っております。また、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。
- ④ヘッジ有効性評価の方法  
 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- (6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりしかを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
 消費税等の会計処理  
 税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社は、商品の類似性を考慮して、「紙製品事業」、「化成品・包装資材事業」、「店舗用品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「紙製品事業」は、紙袋、包装紙、紙器を主力商品とし、主に当社オリジナルブランド商品を販売いたしております。「化成品・包装資材事業」は、ポリエチレン袋・PP袋等の化成品と粘着テープ、食品包材・紐リボンを販売いたしております。「店舗用品事業」は、事務用品・商店用品・日用雑貨・食材及び子会社の取扱商品であるハンガー等のアパレル関連資材、園芸関連資材等を販売いたしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	9,603	25,775	12,898	—	48,278	—	48,278
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	10	—	837	847	△847	—
計	9,603	25,786	12,898	837	49,126	△847	48,278
セグメント利益	1,327	1,393	310	30	3,062	△1,474	1,587
セグメント資産	6,454	10,198	7,253	489	24,395	14,065	38,461
その他の項目							
減価償却費	223	132	168	10	534	396	931
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	362	8	6	—	378	843	1,222

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,474百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。



- (2) セグメント資産の調整額14,065百万円には、セグメント間債権の相殺消去△229百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産14,295百万円が含まれております。  
 全社資産は、主に、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額843百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	9,481	25,076	12,438	—	46,996	—	46,996
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11	—	807	819	△819	—
計	9,481	25,087	12,438	807	47,816	△819	46,996
セグメント利益	1,227	1,773	356	26	3,384	△1,528	1,856
セグメント資産	6,253	10,046	7,115	497	23,913	15,457	39,370
その他の項目							
減価償却費	214	129	167	4	516	321	837
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	78	69	77	0	226	212	438

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△1,528百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
 全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額15,457百万円には、セグメント間債権の相殺消去△229百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産15,687百万円が含まれております。  
 全社資産は、主に、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額212百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	紙製品	化成品・包装資材	店舗用品				
減損損失	41	77	118	—	238	—	238

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,350円34銭	1,392円89銭
1株当たり当期純利益	44円80銭	51円02銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,051	1,197
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,051	1,197
期中平均株式数(千株)	23,469	23,469

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,255	9,654
受取手形	938	925
売掛金	4,175	4,291
商品	4,750	4,607
原材料及び貯蔵品	451	426
繰延税金資産	253	160
その他	796	717
貸倒引当金	△7	△4
流動資産合計	19,613	20,780
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,378	4,216
構築物	27	28
機械及び装置	183	175
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	93	71
土地	6,987	6,987
リース資産	1,343	1,009
建設仮勘定	86	140
有形固定資産合計	13,102	12,629
無形固定資産		
ソフトウェア	420	333
リース資産	114	80
その他	38	38
無形固定資産合計	573	453
投資その他の資産		
投資有価証券	295	401
関係会社株式	452	452
出資金	1	1
長期貸付金	1,465	1,417
繰延税金資産	239	286
敷金及び保証金	387	414
保険積立金	1,443	1,539
その他	23	16
貸倒引当金	△129	△134
投資その他の資産合計	4,180	4,396
固定資産合計	17,857	17,479
資産合計	37,471	38,259

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	58	56
買掛金	1,779	1,949
リース債務	115	114
未払金	548	546
未払費用	232	240
未払法人税等	436	514
賞与引当金	303	306
役員賞与引当金	20	36
その他	429	184
流動負債合計	3,922	3,948
固定負債		
リース債務	570	459
長期預り敷金保証金	112	107
退職給付引当金	879	928
長期未払金	107	95
再評価に係る繰延税金負債	277	277
資産除去債務	33	33
固定負債合計	1,980	1,903
負債合計	5,902	5,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金		
資本準備金	1,273	1,273
その他資本剰余金	31	31
資本剰余金合計	1,304	1,304
利益剰余金		
利益準備金	351	351
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	52	50
別途積立金	34,500	35,000
繰越利益剰余金	1,063	1,125
利益剰余金合計	35,967	36,526
自己株式	△871	△871
株主資本合計	37,805	38,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134	206
繰延ヘッジ損益	△176	31
土地再評価差額金	△6,195	△6,195
評価・換算差額等合計	△6,237	△5,957
純資産合計	31,568	32,408
負債純資産合計	37,471	38,259

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	44,364	43,444
売上原価	30,562	29,454
売上総利益	13,802	13,989
販売費及び一般管理費	12,319	12,286
営業利益	1,482	1,702
営業外収益		
受取利息及び配当金	36	23
受取賃貸料	45	49
為替差益	—	1
助成金収入	42	—
その他	160	146
営業外収益合計	284	221
営業外費用		
売上割引	3	3
為替差損	37	—
貸倒引当金繰入額	85	12
その他	35	30
営業外費用合計	161	46
経常利益	1,605	1,878
特別利益		
保険解約返戻金	15	24
特別利益合計	15	24
特別損失		
減損損失	—	238
関係会社株式評価損	68	—
特別損失合計	68	238
税引前当期純利益	1,553	1,664
法人税、住民税及び事業税	592	666
法人税等調整額	43	△78
法人税等合計	635	587
当期純利益	917	1,076

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,405	1,273	31	1,304	351	53	34,000	1,160	35,564
当期変動額									
税率変更による積立金の調整額						1		△1	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△2		2	—
別途積立金の積立							500	△500	—
剰余金の配当								△516	△516
当期純利益								917	917
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	500	△98	401
当期末残高	1,405	1,273	31	1,304	351	52	34,500	1,063	35,967

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△871	37,403	125	61	△6,210	△6,023	31,379
当期変動額							
税率変更による積立金の調整額		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△516					△516
当期純利益		917					917
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8	△238	15	△213	△213
当期変動額合計	△0	400	8	△238	15	△213	187
当期末残高	△871	37,805	134	△176	△6,195	△6,237	31,568

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,405	1,273	31	1,304	351	52	34,500	1,063	35,967
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△2		2	—
別途積立金の積立							500	△500	—
剰余金の配当								△516	△516
当期純利益								1,076	1,076
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2	500	61	559
当期末残高	1,405	1,273	31	1,304	351	50	35,000	1,125	36,526

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△871	37,805	134	△176	△6,195	△6,237	31,568
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△516					△516
当期純利益		1,076					1,076
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			72	207		280	280
当期変動額合計	△0	559	72	207	—	280	839
当期末残高	△871	38,365	206	31	△6,195	△5,957	32,408